

事務事業評価資料

施策名		空港の利用促進・利便性向上		所管部局課名	県土整備部県土企画局交通政策課					
事業名		但馬路線運航対策事業		担当者電話番号	空港利用調整係 078-362-9275					
事業目的		但馬路線の運航維持による但馬地域と都市部を結ぶ高速交通手段の確保								
事業内容		但馬路線の運航で生じた前年度欠損について、運航事業者に補助 補助対象者：日本エアコミューター（株） 補助額：利用率50%以上の運航欠損相当額				事業開始年度	平成7年度			
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 149,890千円		(0千円) 139,000千円		(0千円) 139,000千円				
	人件費	891千円	従事人員 0.1人	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人			
	総コスト（+）	150,781千円	従事人員 0.1人	139,847千円	従事人員 0.1人	139,836千円	従事人員 0.1人			
事業の目標		年間旅客数の安定的な確保			[目標設定理由] 但馬路線の運航を継続するためには、安定的に利用者数を確保する必要があるため					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率（%）		
			目標値	年度				H19	H20	H21
		年間旅客数	29,402人	-	25,861人 (6千円)	29,160人 (5千円)	29,402人 (5千円)	88.0%	99.2%	100.0%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪まで40分、東京まで2時間で移動できる但馬地域の貴重な高速交通手段であり、県内外との交流促進、産業活性化など但馬の地域振興を図る上で、当路線の維持が必要である。 ・県による利用率50%以上の欠損相当額補償が運航条件（運航開始にあたってのJASとの協議結果）であるため、路線維持には当補助事業の実施が必要である。 								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・原油高騰や利用者数の減少を踏まえ航空各社が経営改善の一環で国内地方路線の見直しを進めているなかで、但馬～大阪路線は県及び地元市町による路線のPRにより年間旅客数が増加するとともに、路線が維持されており、着実に成果があがっている。 								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・原油高騰等により運航経費が増加する中で、県・地元市町による路線PRに加え、航空会社も人件費抑制や運賃値上げなど運航の効率化を図っており、利用者一人当たりの運航欠損額も低下していることから、効率的な運航が行われている。 								
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・県・地元市町共同で路線のPRを行っているほか、航空会社は人件費抑制・運賃値上げなどの運航効率化、地元市町は運賃助成・アレバ[®]・欠航代替バス運行等の利用促進策を独自に実施しており、役割分担は適切に行われている。 ・利用低迷で欠損額が増大した場合には、利用率50%未満相当の欠損は県の免責としている。 								
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・路線利用者は通常ルールで航空会社が設定した運賃を負担している。 ・県補助額は運賃値下げのための原資として活用していないことから、適正な負担となっている。 								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	<p>但馬地域における高速交通手段として但馬路線の維持が必要であることから、継続実施する。目標利用率63%の安定的維持に向け一層の路線利用促進を図るとともに、航空会社の経営合理化を促すことにより、補助額(欠損額)の削減に努める。</p>									